

平成 24 年 7 月 12 日

平成 24 年度 船員教育機関と日本船主協会・内航海運業界との  
人材確保・育成に関する懇談会について

日本船主協会（九州地区船主会 鶴丸俊輔議長）と九州地区船員対策連絡協議会（原田勝弘 会長）との共催により、平成 24 年 7 月 10 日（火）福岡市において、人材確保・育成に関する懇談会を開催し、当協会からは、鶴丸俊輔九州地区船主会議長と中本光夫理事長が参加した。

同懇談会は今年の開催で 4 回を数え、若年船員の確保・育成を目的として船員教育機関と内航海運業界との間で率直な意見交換を行っている。

前回開催の懇談会（平成 23 年 7 月 6 日）の意見等を踏まえ「水産系高校卒業生に対する海技士免状取得要件緩和」等を取りまとめた九州地区船員対策連絡協議会による要望書を関係方面に配布し意見反映に努めてきたことなども効奏し、平成 24 年 3 月に国土交通省海事局が公表した「船員（海技者）の確保・育成に関する検討会報告」（以下、検討会報告）では、水産系高校卒業生にかかる資格制度の改善を図ること等が盛り込まれることとなり、これまで水産系高校の卒業生が、船員になることを諦めざるを得ない状況に対する改善策として、一定の前進が見られた旨、懇談会冒頭に国土交通省九州運輸局から説明があった。

今回の懇談会においては、各教育機関から入学・就職状況の実態、内航海運事業者から新卒船員の採用状況や来年度の求人について報告などのほか、就職や育成に関して双方から熱い意見交換が交わされた。

国土交通省海事局検討会報告のサブタイトル通り「ステークホルダー間の真の連携をめざして」今後も懇談会を継続して開催していくこととしている。

参加一覧

**【教育機関】**

**水産系高校**

山口県立大津緑洋高等学校、福岡県立水産高等学校、長崎県立長崎鶴洋高等学校、大分県立津久見高等学校海洋科学学校、熊本県立苓洋高等学校、宮崎県立宮崎海洋高等学校、沖縄県立沖縄水産高等学校

**海上技術学校**

国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校、海技教育機構（教育企画部）

**【内航海運事業者】**

**日本船主協会 九州地区船主会**

鶴丸海運(株)、(株)商船三井九州支店、(株)二丈海運（新和内航海運）

**九州地区船員対策連絡協議会**

**九州地区海運組合連合会**

芙蓉海運(株)、松盛汽船(株)、大旺海運(有)、日向海運(株)、宇部興産海運(株)  
旭海運(有)、富士海運(株)、青崎海運(有)、丸阿産業(株)、西瀧海運(株)、  
(有)栄和産業

**全国内航タンカー海運組合西部支部**

祝林タンカー(株)、木村海運(株)、米中海運(株)、

**【関係機関】**

**国土交通省九州運輸局、海事振興連盟**



▲挨拶する鶴丸九州地区船主会議長（左から二人目）  
左から当協会中本理事長、3人目は原田九州地区船員対策連絡協議会会長



▲懇談会の模様